

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 友岡 正 明

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 三宅 恆 路

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 三宅 恆 路

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	23,874,827	24,397,577	32,077,332
経常利益 (千円)	830,421	843,838	1,209,779
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	530,139	549,380	799,421
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	544,600	732,395	776,526
純資産額 (千円)	12,800,007	15,320,398	14,745,583
総資産額 (千円)	28,320,427	29,583,448	29,939,518
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	168.26	174.37	253.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	46.4	44.4

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	119.85	56.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
- 4 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善は堅調に推移した一方で、各地で頻発する自然災害、通商問題や中国経済等の海外経済の動向など、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、自動車部門では、国内軽・小型自動車は堅調に推移し増加致しました。一方、インドネシアにおいては、ローン頭金規制等により市場がやや低調に推移しましたが、新規部品の立ち上がりもあり増加となりました。また、建設機械部門では、中国、ASEAN中心に特に大型建機の需要低迷や台風19号に伴う取引先の操業影響を受け減少となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は243億9千7百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。部門別では、自動車部品は199億6千6百万円（前年同四半期比5.2%増）、建設機械部品は34億6千5百万円（前年同四半期比10.6%減）、農業機械部品は4億5千2百万円（前年同四半期比20.1%減）、その他部品は5億1千3百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

損益面におきましては、売上高の増加、グループを挙げての原価低減に努めたものの設備費用の増加等があり、営業利益は8億2千2百万円（前年同四半期比10.1%減）となり、前第3四半期連結累計期間に比べ為替差損が1億2千8百万円減少したことにより経常利益は8億4千3百万円（前年同四半期比1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億4千9百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千6百万円減少し、295億8千3百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が5千9百万円増加、受取手形及び売掛金が3億8千4百万円減少、電子記録債権が1億7千3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円減少し、163億8千3百万円となり、また固定資産は前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少し、132億円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛金が4億7百万円減少、賞与引当金が1億8千6百万円減少、未払法人税等が1億9千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億5千2百万円減少し、134億6千2百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加し、8億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億4千9百万円の計上による増加、剰余金の配当による1億5千7百万円の減少、非支配株主持分1億2千7百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億7千4百万円増加し、153億2千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発費発生額については、現状、費用区分が困難なため、算出しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,157,382	3,157,382	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	3,157,382	3,157,382		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		3,157,382		2,143,486		1,641,063

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,147,800	31,478	
単元未満株式	普通株式 2,882		
発行済株式総数	3,157,382		
総株主の議決権		31,478	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	6,700		6,700	0.21
計		6,700		6,700	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,519,062	3,578,091
受取手形及び売掛金	1 4,320,655	3,936,204
電子記録債権	1 3,221,675	1 3,394,747
製品	413,778	363,870
仕掛品	1,298,848	1,583,197
原材料及び貯蔵品	2,725,205	2,715,169
その他	1,035,179	812,003
流動資産合計	16,534,405	16,383,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,524,109	3,434,630
機械装置及び運搬具(純額)	5,848,332	5,801,588
土地	2,571,983	2,577,824
その他(純額)	708,789	598,343
有形固定資産合計	12,653,214	12,412,387
無形固定資産	60,484	64,552
投資その他の資産		
投資有価証券	148,264	155,696
その他	552,280	576,658
貸倒引当金	9,130	9,130
投資その他の資産合計	691,414	723,225
固定資産合計	13,405,112	13,200,165
資産合計	29,939,518	29,583,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,040,950	2,633,191
電子記録債務	5,357,967	5,278,752
短期借入金	3,878,000	3,856,000
未払法人税等	217,667	22,322
賞与引当金	427,010	240,489
役員賞与引当金	18,000	14,586
その他	1,475,199	1,416,735
流動負債合計	14,414,795	13,462,076
固定負債		
長期借入金	32,000	-
退職給付に係る負債	535,749	568,073
役員退職慰労引当金	166,652	134,402
資産除去債務	25,336	25,415
その他	19,400	73,081
固定負債合計	779,139	800,973
負債合計	15,193,934	14,263,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,995,896	1,995,896
利益剰余金	9,173,650	9,565,501
自己株式	10,489	10,539
株主資本合計	13,302,543	13,694,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,058	49,594
為替換算調整勘定	14,164	62,589
退職給付に係る調整累計額	68,935	66,825
その他の包括利益累計額合計	9,712	45,358
非支配株主持分	1,452,752	1,580,696
純資産合計	14,745,583	15,320,398
負債純資産合計	29,939,518	29,583,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	23,874,827	24,397,577
売上原価	21,555,452	22,064,044
売上総利益	2,319,375	2,333,532
販売費及び一般管理費	1,404,811	1,511,123
営業利益	914,564	822,409
営業外収益		
受取利息	6,573	4,851
受取配当金	4,363	4,407
受取ロイヤリティー	3,218	2,965
物品売却益	12,804	17,262
債務勘定整理益	12,475	1,145
その他	21,512	12,974
営業外収益合計	60,947	43,606
営業外費用		
支払利息	9,646	9,578
為替差損	129,602	780
その他	5,840	11,818
営業外費用合計	145,090	22,177
経常利益	830,421	843,838
税金等調整前四半期純利益	830,421	843,838
法人税等	300,281	186,901
四半期純利益	530,139	656,937
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	107,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	530,139	549,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	530,139	656,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,727	4,535
為替換算調整勘定	30,591	69,179
退職給付に係る調整額	2,596	1,743
その他の包括利益合計	14,460	75,458
四半期包括利益	544,600	732,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544,600	604,451
非支配株主に係る四半期包括利益	-	127,944

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	514千円	-千円
電子記録債権	65,115千円	54,336千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	998,630千円	1,106,149千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,521	6	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	110,271	35	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	47,259	15	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社及び連結子会社は、鍛工品製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社及び連結子会社は、鍛工品製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	168円26銭	174円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	530,139	549,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	530,139	549,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,150	3,150

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

第89期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,259千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田邊	晴康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内園	仁美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。